

日米模擬裁判に参加して

片山英二*

1. はじめに

「こんな企画があるのだが、参加してみませんか」と東京地裁の飯村部長から声をかけられたのは、昨秋韓国で開かれた知的財産権についての損害賠償の国際シンポジウムに参加したときであった。日米が同じ記録を使って、実際の裁判官と弁護士が同じ法廷で模擬裁判をやってみるということであった。日本では、おそらく初めての試みであり、これは面白そうだと思ひ引き受けることにした。同じ記録を使うので、何よりも米国の裁判と比較できるということに興味を持った。

2. 国際模擬裁判

このような国際的な模擬裁判は米国では何度か行われており、2003年の10月にはニューヨークのフォーダム大学で日本、英国、ドイツ、イタリア、中国の5カ国の模擬裁判が行われた。これも各国の知財裁判官と弁護士が参加して同じ事実関係について行われている。日本からは東京高裁の山下部長、設楽判事、沖中判事が行かれ、筆者も参加した。今回の日米模擬裁判と違うところは、各国とも英語で行われた点である。聴衆にわかってもらうためには通訳なしで英語でやる必要があるが、母国語でないこともあって、参加国の多くは、発言内容まで、シナリオを

準備して進めることになる。そこで勢い、どちらかという内容よりも手続をわかってもらうという方に軸足が置かれる（特に国によって手続が相当違うので、これを比較してもらうことが、大きな目的となるためである）。今回の日米模擬裁判は、日米ともそれぞれ母国語でやるので、しかも日本人の聴衆は同時通訳がつくにしても、かなりの程度直接英語がわかるので、日米ともに内容についてもかなり突込んだ模擬裁判が可能だと思われた。

3. 準備

出演者の準備は、裁判官も弁護士も忙しい日程の合間をぬって行われた。記録は、実際の事件の記録に少し変更と省略を加えたものをいただいた。裁判所の方でこれは準備されたと思われるが、研修所の白表紙を作るときのようにいくつかの事件を選び、検討のうへその中からうまく使えそうなものに絞って、また、変更も加えられたはずで大変な御苦労であったろうと想像される。英文バージョンは、中村合同特許法律事務所の富岡先生をはじめとする先生方のご尽力によると聞いているが、明細書などの証拠の英訳はこれまた大変な作業であったろうと思われる。

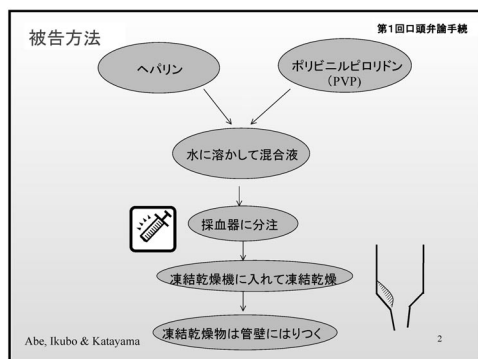
御存知のように日本の訴訟はほとんど書面による主張が行われるため、聴衆の方々に内容を理解してもらうために、どのような工夫をすればよいかが問題となった。結局、書面での主張を期日に裁判所の求めに応じて口頭で説明するということにした。どのような期

* 弁護士。

日の構成にするかについてもいくつかの変遷があったが、第1回弁論期日、第1回弁論準備手続、第2回弁論準備手続、和解期日、第2回弁論期日、判決期日というような進行的になった。もちろん、和解が成立すれば、それ以降の手続はないことになる。そして、一応、各々の期日で議論する主要な争点を決めることにした。

このように手順だけは決めたが、裁判所の判決がどのようになるのかは、もちろん、双方の代理人はわからないので、いきおい弁論に力が入ったわけである。このようにして、数回の準備のための打合せのあと、模擬裁判の当日を迎えることになった。

もう1つの難しい点は、言葉で説明するだけでは、聴衆にとっては内容がよく理解できないのではないかと思えたことである。このため、原告、被告ともプロジェクターでパワーポイントのスライドを作った。スライドには絵を入れたり、論点のポイントを書いたりして工夫した。このスライドを用いた説明は、後で裁判官から裁判所にとってもわかりやすかったと言っていた。実務でも使える手法と思われる。参考のため、被告の用いた被告方法説明のためのスライドを下に掲載する。

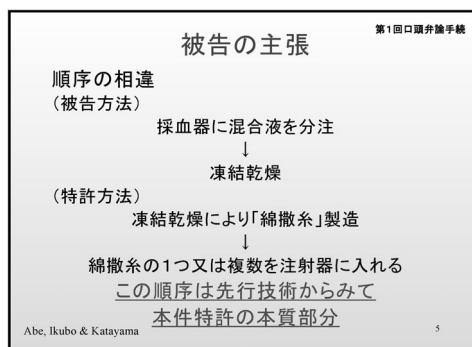


このようにして、何回かの準備の打合せのあと、模擬裁判の当日を迎えた。

4. 第1回弁論

当日、模擬裁判の法廷とこれをビデオ画面

で実況中継する別室の会場は大変な盛況であった。私も、相代理人役の江幡奈歩弁護士、補佐人役の小林浩弁理士も、少々緊張して会場に入った。裁判所の合議体は、三村部長、榎戸判事、瀬戸判事補で構成された。第1回弁論は、型どおりの訴状と答弁書の陳述のあと、三村裁判長の求めに応じて、原告代理人の大野聖二先生が特許発明の説明を行った。発明は血液中のカルシウムイオン濃度の測定方法にかかるもので、ある成分（一定濃度以下のヘパリンと水溶性充填剤）を凍結乾燥して綿撒糸を製造し、これを注射器に入れておき、カルシウムイオンを測定するという方法発明である。原告の主張は、被告の採血器の製造販売が、この方法特許の間接侵害にあたるというものであった。被告は、間接侵害プロパーの点は争わず、被告製品を用いた血液中のカルシウムイオンの測定は、本件特許を侵害としないと主張する方針とした。そのため、第1回弁論では、被告製品の説明をし、相違点の主張をした。相違点の第1点は、クレームの用語「綿撒糸」は被告製品のような凍結乾燥物を意味せず、辞典に説明されているように「ほつし木綿」を意味するというものであった。第2点は、これが主要な争点になるのであるが、被告製品の製造では、上記の成分をまず採血器に分注し、その後に採血器ごと凍結乾燥しており、成分の採血器への導入と凍結乾燥の順序が、原告特許とは違うという点であった。



実際の裁判では、第1回弁論では他の争点

も加えることが多いであろうが、本件では争いの内容をわかりやすくするため、当初からこのように絞り込んだ。第1回弁論の最後に裁判所は、本件を弁論準備手続に付すことを決めた。実務でも、東京地裁では全く同様の措置がとられている。

5. 第1回弁論準備

第1回弁論準備期日の冒頭に、裁判官より、「綿撒糸」の争点について被告側の主張は無理であるとの裁判所の考え方が示された。これにより、今後の審理は、成分導入と凍結乾燥の順序の違いについて、これは文言侵害とはならないので、均等といえるかどうかが争点になったわけである。

均等論については、ボールスプライン軸受事件最高裁判決で示された5要件のうち、被告は第1要件(発明の本質的部分)と第5要件(禁反言)を争うことにした。実際の事件では、被告としては他の要件も争うことがあり得る。

この第1回準備手続では、当事者は、主に、均等の第1要件について各々の主張を展開した。何をもって発明の本質的部分というのかは難しい問題であるが、被告は先行技術との差を中心に論じた。先行技術として、被告方法の順序と同じものが既にあったこと、また、正確な測定のためにはヘパリン量を少なくすることも知られていたこと、綿撒糸状の形態にすることも知られていたことから、本件発明はこれらの組合せが本質的部分であると主張した。

第1回弁論準備手続

先行技術

① 採血器の血液凝固防止のためヘパリン塩と水溶性ポリマーを混合して凍結乾燥したものをを用いることは知られていた。

② 「綿撒糸状」の形態にすることも知られていた。

③ カルシウム濃度を正確に測定するために、ヘパリン活性を低くすることも知られていた。

Abe, Ikubo & Katayama

7

この議論を聞いていた米国エーデルマン教授は、模擬裁判の後、発明の本質部分の認定は困難で、日本も将来はこの要件を放棄するのではないかという趣旨のことをおっしゃっていたことが印象に残っている。

6. 第2回準備手続

第2回準備手続期日では、均等の第5要件(包袋禁反言)が議論された。本件特許の審査の過程で、特許庁は、上記の先行技術を引用して拒絶理由通知を発していた。これに対して、出願人である原告が意見書で先行技術と順序が異なることを本発明の特徴と主張していたので、これが禁反言に当たるという主張である。被告としては、とにかく虚心坦懐に意見書を読んで欲しいという態度をとった。原文で一体どう言っているのか、それを今回の訴訟に到ってどう掂げようとしているのかを浮きぼりにしたかったわけである。実際に、意見書では順序の違いが先行技術と本発明の差であり、本発明では順序の逆転はあり得ないと読みとれる主張がなされていた。

第2回弁論準備手続

意見書での主張

「新規請求項1は、本願発明がヘパリン塩の存在による誤差を回避しつつ、血液試料の遊離カルシウムイオン濃度を測定することを包含しています。」

「本願測定法は、充填剤を減少量のヘパリンと共に包含して成形される1つ以上の綿撒糸を必要とします。更に、この綿撒糸は凍結乾燥法を用いて製造されます。すなわち、本願におけるヘパリンの減少量及び充填剤を含有する綿撒糸は注射器自体の中で混合されないということです。綿撒糸を製造した後、これらの綿撒糸の1つ又は複数注射器に挿入します。この綿撒糸を注射器中に挿入して配置した後、血液試料をこの注射器に採取し、かつ次いでこの血液試料をテスト装置に供給します。次いで、測定が個々の血液試料の遊離カルシウムイオン濃度に関して行われます。本願発明におけるこれらの多くの行程の組合せは公知技術に見出すことはできません。」

Abe, Ikubo & Katayama

11

これは出願人としてはあるいは「言い過ぎ」だったのかもしれない。しかし、第5要件を置いた趣旨は、第三者の信頼を保護するためだから「言い過ぎ」であったのかどうかを第三者が検討しなければならないとするのは不当だという議論をした。

第5要件の意味

- ・ エストップ
- ・ 第三者の信頼
第三者は意見書の権利についての主張を信頼する。
- ・ 公知例をクリアするためにその主張が必要であったかどうかまでみない。また、第三者にそこまで、要求すべきではない。

Abe, Ikubo & Katayama

15

7. 和解期日

このようにして審理を終えて、裁判所は和解期日を設けた。和解期日で、被告は、本件製品は本件特許が理由ではないが、ビジネス上の理由から新製品に置き換えることを検討している、非侵害の前提なら販売をやめる和解もありうる旨申し上げたが、これは、少々和解を面白くしたいためである。しかし、原告側は和解に応じなかった。

8. 第2回弁論

このようにして和解は打ち切れ、第2回弁論期日が開かれた。ここでは当事者は準備手続の結果を陳述し、双方が主張の要旨を述べ、弁論が終結された。この時点では、どのような判決になるのか予想はつかなかった。

9. 判決

短い休廷の後、判決が言い渡された。判決は、被告の勝訴であった。理由はかなり詳細なものであった。模擬裁判とはわかっていても、勝訴判決はうれしいものであった。

10. おわりに

日本側の模擬裁判は、以上説明したように、ある程度の省略はあったが、実際の事件に極

めて近いものであったと思われる。準備書面は裁判所に提出されていたという前提であるので裁判所は記録を十分に読む時間があつたし、当事者の主張も口頭での説明で明確であつたと思われる。逆に、実際の事件でも、このようにビジュアルに要点をまとめた方がわかりやすいのであろう。

一方、米国の模擬裁判は陪審でやり、白紙の状態の陪審員が短時間のトライアルでの議論を聞くだけで判断する。実際の特許事件では、何日もトライアルが続くのが一般であるので、米国側の模擬裁判は実際の裁判とは相当違ったものになっていた可能性がある。したがって、今回は日米で結論が反対であつたが、時間の制約の点、そして、会場でも説明があつたが、クレームの翻訳が必ずしも正確でなかったという点を考えると、必ずしも不合理な結果ではないのであろう。ただ、米国模擬裁判を見た印象としては、やはり、米国の裁判の方が「一発勝負だなあ」という感を持った。それだけに、いかに陪審にわかりやすい説明をするかが重要ということになる。

ただ翻って考えてみると、日本でも本質は同じなのであろう。裁判所にわかりやすい説明をするという点では、今回の模擬裁判に参加して大変いい勉強になった。また、米国のレーダー判事、エーデルマン教授、竹中俊子先生、米国代理人の方々とは歓談できたのもいい経験であった。傍聴した会社の方々に聞いてみると、皆、大変面白かった、勉強になったという感想であった。

今回、早稲田大学と東京地裁の主催でこのような模擬裁判が実行されたことは、日米の知財裁判の新たな試みとして特筆すべきものであったと思われる。このような新しい試みを実現させるには、早大の高林龍先生、東京地裁の飯村部長、三村部長、高部部長、CAFCのレーダー判事をはじめとする多くの方々の大変なご尽力があつたものと思われる。また、実際の準備には東京地裁の大須賀裁判官が日米の間の連絡をはじめとして、大活躍

をされた。清家主任書記官をはじめ裁判所職員の方々も、ビデオ中継など縁の下の力持ちな役割を果されたと思われる。

それにしても画期的な試みであった。知的財産権という、次々に新しいものが現れてくる分野を扱う裁判所にふさわしい「進取の気」とでもいうべきものがあつたと思われる。今後とも、このような試みが次々になされることが望まれる。

最後に、今回の模擬裁判に参加し、貴重な経験をする機会をいただいたことにつき、心からお礼申し上げたい。